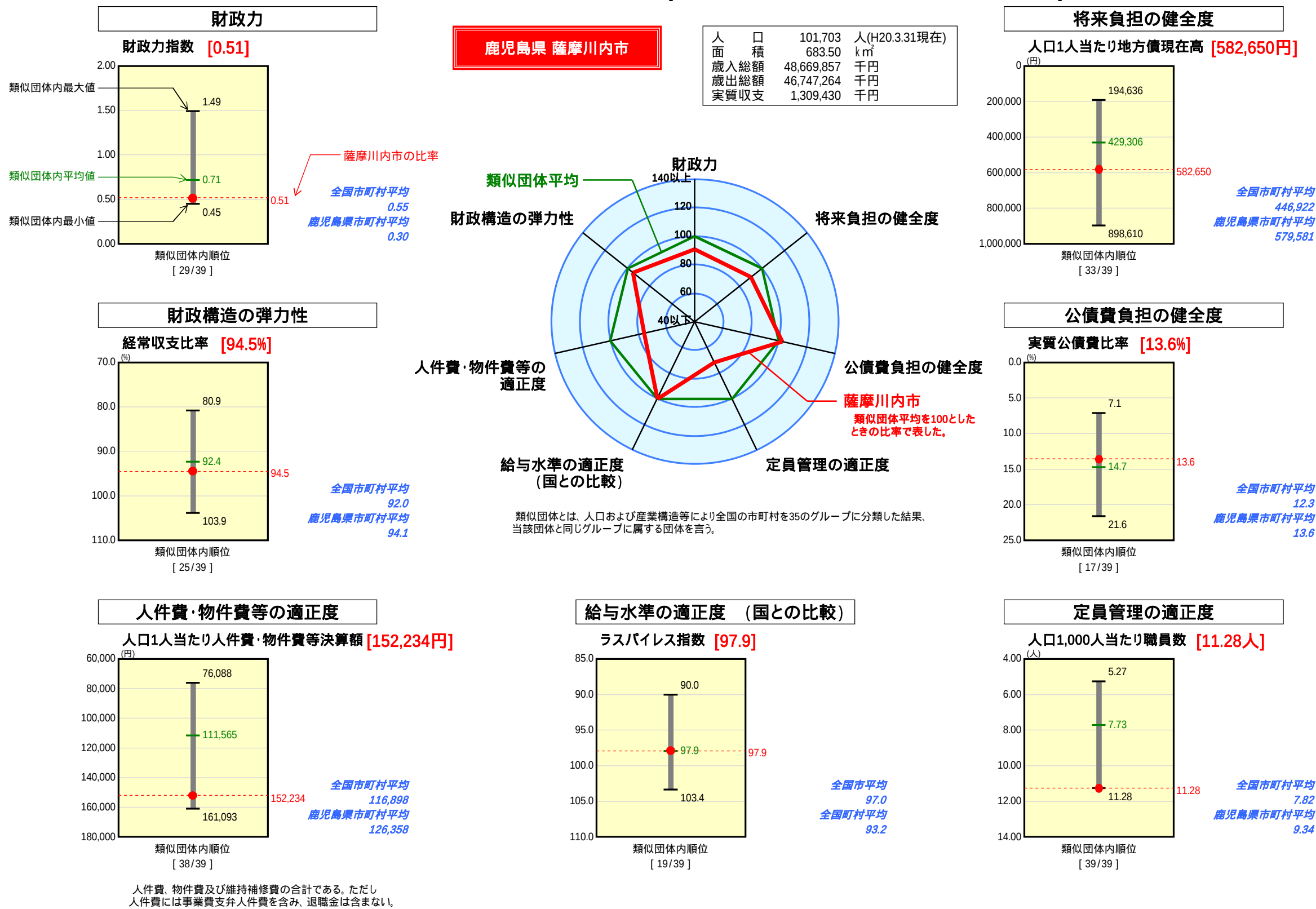


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】
ここ数年上昇してきているが、依然として税収割合が低く、また地方交付税や国庫支出金等の依存財源の割合が高くなっているため、類似団体平均0.71を大きく下回っている。
「集中改革プラン」による市税等の徴収対策の連携強化を進めるなど、更なる歳入確保に努める。

【経常収支比率】
経常経費が増加したものの、それを上回る経常一般財源があり、前年度比0.4ポイント改善しているが、依然として人件費や公債費の割合が類似団体の平均よりも高い状態となっている。
「薩摩川内市定員適正化方針」による人件費の削減、指定管理者制度の導入による経費の効率化や事務事業の整理合理化による物件費の削減、地方債発行額の抑制や借入期間の見直しなど、更なる改善を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
前年度比約2千円の増となっており、依然として類似団体平均を大きく上回っている。特に人件費が高くなっているが、今後も引き続き「薩摩川内市定員適正化方針」に基づき、類似団体の平均に近づけるよう更なる改善を図る。

【ラスパイレス指数】
本年度は前年度同様類似団体と同じ97.9ポイントであった。
今後も引き続き各種手当ての見直しを行う等、一層給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
前年度比約2万9千円の減となっているが、投資的経費の財源を主として地方債に依存してきたことにより、類似団体平均を大きく上回っている。汚泥再生処理センター施設整備事業や防災行政無線デジタル化事業など、住民生活に不可欠な施設整備や、土地区画整理事業などの大規模事業が予定されているが、公債費負担の軽減の観点から、地方債発行総額の計画的抑制に努める。

【実質公債費比率】
市債残高は類似団体平均を大きく上回っているものの、実質公債費比率については、公営企業債の元利償還金に充てる一般会計からの繰入金等他類似団体より少なく、類似団体平均を1.1ポイント下回っている。
今後控えている大規模事業の実施により、公債費の増大も予想されるが、「集中改革プラン」に基づく地方債総額の計画的抑制や借入期間の見直し等に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
「集中改革プラン」における定員管理の数値目標に基づき、新規採用抑制や指定管理者制度の活用等により削減を行ってきたものの、類似団体平均を3.55人上回っており、昨年に引き続き類似団体中最も多くなっている。
今後も「薩摩川内市定員適正化方針」に基づき、退職者の一部不補充を原則としながらより適正な定員管理に努める。